

各報道機関文教担当記者 様

地域支援体制強化を目指した全国調査を実施 —消防本部と地域機関の連携実態と課題—

金沢大学附属病院先端医療開発センターの上野恵子特任助教らの研究グループは、全国の消防本部（※1）と地域の介護・福祉・保健機関の連携の実態およびその課題を明らかにしました。

少子高齢化が進む現代社会において、高齢者を地域全体で支える「地域包括ケアシステム（※2）」や、複雑な課題を抱える住民への支援を強化する「重層的支援体制（※3）」の整備が全国で進められ、地域における関係機関（介護機関（※4）・福祉機関（※5）・保健機関（※6））の連携体制が推進されています。今後さらに増加が見込まれる救急需要に対応するためにも、消防本部がこれらの地域の仕組みに積極的に関わっていく重要性が指摘されています。しかし、こうした連携の実態や現場で直面する課題についての全国的な知見は、これまでほとんどありませんでした。そこで本研究では、日本全国の消防本部を対象に、地域の介護・福祉・保健機関との連携状況およびその際に生じる課題を明らかにするためのアンケート調査を実施しました。その結果、約84%の消防本部が地域の介護・福祉・保健機関と何らかの形で連携していることが明らかになりました。

消防本部と地域の介護・福祉・保健機関との連携は、地域住民の生活と健康を支えるうえで欠かせないものです。本研究で得られた知見より、今後消防本部と地域の介護、福祉、保健機関のさらなる連携体制の強化と、課題解決に向けた取り組みが期待されます。

本研究成果は、2025年5月28日に日本救急医学会が出版する国際誌『*Acute Medicine & Surgery*』のオンライン版に掲載されました。

【研究の背景】

2000年代以降、高齢者を地域全体で支える「地域包括ケアシステム」や、複雑な課題を抱える住民への支援を強化する「重層的支援体制」の整備が全国で進められ、地域における関係機関の連携体制が推進されています。高齢人口の増加や社会構造の変化に伴い、今後さらに増大する救急需要に対応するためにも、消防本部が地域の仕組みに積極的に関わっていく重要性が指摘されています。また、救急現場で活動する救急隊員は急病や怪我の患者の救急活動だけでなく、持病の悪化による救急要請や、周囲からの支援を得られない患者、複雑な生活背景をもつ患者の救急要請に対応しており、その役割は年々多様化しています。患者の医療的ニーズだけでなく、社会的ニーズによる救急要請に対応するには、消防本部と地域の介護・福祉・保健分野との連携が、これまで以上に求められています。しかし、こうした連携の実態や、現場で直面する課題についての全国的な知見は限られていました。そこで本研究では、日本全国の消防本部を対象に、地域の介護・福祉・保健機関との連携状況およびその際に生じる課題を明らかにするためのアンケート調査を実施しました。

【研究成果の概要】

2023年7月から9月にかけて、全国726の消防本部にWeb形式で調査を依頼し、529の消防本部から回答を得ました（回答率72.9%）。本研究では、「共通の目的を持つ複数の個人や機関が、単独では解決できない課題に対処するために、主体的に協力関係を築き、その目的を達成しようとする相互関係のプロセス」という連携の定義を採用しました。また、消防本部と他機関との間に正式な協定が結ばれていない場合であっても、相談や患者情報の相互提供を連携の取り組みとして含めました。その結果、84.1%の消防本部が地域の介護・福祉・保健機関と何らかの形で連携していることが分かりました。主な連携機関としては「保健所」（62.5%）、「地域包括支援センター」（54.6%）、「市町村の介護部門」（40.0%）が挙げられました。また、連携時の課題として、「夜間や休日に連絡が取れない」、「個人情報の保護を理由に情報共有が困難」といった意見が多く寄せられました。一方で、介護・福祉・保健機関と連携していないと回答した消防本部は84か所（15.9%）でした。今後、連携を検討している消防本部からは、連携にあたっての課題として「個人情報の取り扱いに関する問題」、「関係機関と話し合う場がない」、「互いの業務内容への理解不足」、「救急業務に対する考え方の違い」などが挙げられました。一方で、連携を検討していない消防本部からは、「連携を必要とするような事案が発生していない」、「現状の体制でも対応可能」といった理由が示されました。

【今後の展開】

消防本部と地域の介護・福祉・保健機関との連携は、地域住民の生活と健康を支えるうえで欠かせないものです。本研究で明らかになった連携の現状と課題を踏まえ、今後消防本部と地域の介護・福祉・保健機関のさらなる連携体制の強化と、課題解決に向けた取り組みが期待されます。

本研究は、令和5年度 一般社団法人救急振興財団 救急救命の高度化の推進に関する調査研究事業、日本学術振興会 科研費（22K21081、23K16326、23H03228）の支援を受けて実施されました。

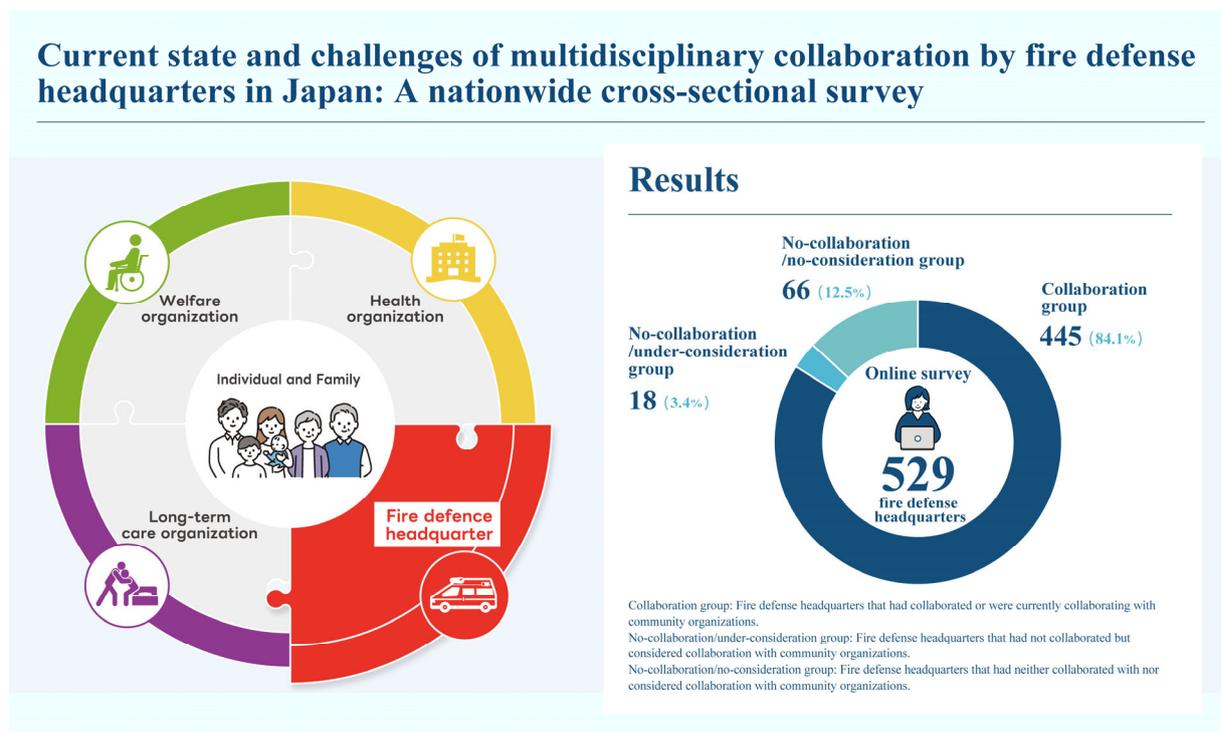


図1：本研究の概要図

【掲載論文】

雑誌名：*Acute Medicine & Surgery*

論文名：Current state and challenges of multidisciplinary collaboration by fire defense headquarters in Japan: A nationwide cross-sectional survey

(日本の消防本部における多職種連携の現状と課題：全国横断調査)

著者名：Keiko Ueno^{1,2}, Daisuke Nishioka³, Chie Teramoto⁴

(上野恵子^{1,2}、西岡大輔³、寺本千恵⁴)

1 金沢大学附属病院先端医療開発センター

2 京都大学大学院医学研究科社会疫学分野

3 京都大学大学院医学研究科社会的インパクト評価学講座

4 広島大学大学院医系科学研究科周手術期・クリティカルケア開発学

掲載日時：2025年5月28日にオンライン版に掲載

DOI：<https://doi.org/10.1002/ams2.70067>

【用語解説】

※1 消防本部

各自治体に設置された消防機関の中核的な組織のこと。火災対応だけでなく、救急搬送を含む救急業務も担い、消防署や救急隊を統括・指揮し、地域の安全と安心を守るために重要な役割を果たしている。

※2 地域包括ケアシステム

国（厚生労働省）が推進する仕組みで、高齢者が住み慣れた地域で自分らしい生活を続けられるよう、医療・介護・生活支援などを地域の関係機関が連携して提供する仕組みのこと。

※3 重層的支援体制

国（厚生労働省）が推進する取り組みで、複雑な課題を抱える人に対し、福祉・介護・就労支援などを横断的・包括的に提供する地域の支援体制のこと。

※4 介護機関

高齢者や障害がある人々に対して、日常生活の支援や介護サービスを提供する施設や組織のこと。具体的には、介護老人福祉施設や訪問介護事業所、デイサービスセンターなどが該当する。

※5 福祉機関

社会的に支援が必要な人々に対して、生活支援やサービスを提供する施設や団体のこと。具体的には、社会福祉協議会、子ども家庭支援センター、福祉事務所などが該当する。

※6 保健機関

地域住民の健康維持や疾病予防を目的として、医療や健康管理に関するサービスを提供する施設や組織のこと。具体的には、保健所や地域保健センター、自治体の保健部局などが該当する。

【本件に関するお問い合わせ先】

■研究内容に関すること

金沢大学附属病院先端医療開発センター 特任助教

上野 恵子（うえの けいこ）

TEL : 076- 265-2883

E-mail : keikoueno@staff.kanazawa-u.ac.jp

■広報担当

金沢大学病院部総務課調査・広報係

岡部 聖（おかべ たかし）

TEL : 076-265-2000

E-mail : hptyousa@adm.kanazawa-u.ac.jp